

2018年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2018年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日 2018年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	8,543,982	12.4	734,860	154.5	699,049	177.8	490,794	569.7
2017年3月期	7,603,250	△6.2	288,702	△1.9	251,619	△17.4	73,289	△50.4

(注) 包括利益 2018年3月期 553,220百万円 (285.1%) 2017年3月期 143,652百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	388.32	379.75	18.0	3.8	8.6
2017年3月期	58.07	56.89	3.0	1.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 8,569百万円 2017年3月期 3,563百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	19,065,538	3,647,157	2,967,366	15.6	2,344.96
2017年3月期	17,660,556	3,135,422	2,497,246	14.1	1,977.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,254,972	△822,197	246,456	1,586,329
2017年3月期	809,262	△1,253,973	452,302	960,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	25,252	34.4	1.0
2018年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	34,775	7.1	1.3
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期の配当予想額については未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,300,000	△2.9	670,000	△8.8	735,000	5.1	480,000	△2.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は1(8) 連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期	1,266,552,149株	2017年3月期	1,263,763,660株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2018年3月期	1,127,101株	2017年3月期	1,073,222株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2018年3月期	1,263,895,157株	2017年3月期	1,262,023,047株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1(8) 連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	536,686	△56.9	110,662	△47.2	117,819	△45.4	123,359	△3.8
2017年3月期	1,246,460	△43.0	209,699	17.6	215,619	30.0	128,256	△37.5

(注) 前年度において「営業外収益」に含めていた「関係会社受取配当金」は、当年度より「営業収益」に区分掲記することとしました。この結果、前年度の個別経営成績において「営業外収益」に表示していた253,923百万円は、「営業収益」に組替えております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	97.60	95.45
2017年3月期	101.63	99.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	3,570,193	2,687,044	75.0	2,115.12
2017年3月期	3,735,737	2,587,308	68.9	2,039.88

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,676,526百万円 2017年3月期 2,575,735百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当年度において、イメージング・プロダクツ&ソリューション事業の分社化に関連した商流変更を行ったこと等により、営業収益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料24ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1	連結財務諸表	2
(1)	連結貸借対照表	2
(2)	連結損益計算書 [連結会計年度]	3
(3)	連結包括利益計算書 [連結会計年度]	3
(4)	四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間]	4
(5)	四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間]	4
(6)	連結資本変動表	5
(7)	連結キャッシュ・フロー計算書	6
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	7
	1. セグメント情報	7
	2. 継続企業の前提に関する注記	14
	3. 会計方針及びその他の事項	14
	4. 1株当たり情報	15
	5. 重要な後発事象	15
2	経営成績等の概況	16
(1)	当年度(2017年度)の経営成績・財政状態の概況	16
(2)	今後(2018年度)の見通し	19
(3)	分野別の2017年度の業績概況及び2018年度の見通し	20
3	会計基準の選択に関する基本的な考え方	24

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

1 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	960,142	1,586,329	626,187
	有価証券	1,051,441	1,176,601	125,160
	受取手形及び売掛金	1,006,961	1,061,442	54,481
	貸倒及び返品引当金	△53,150	△48,663	4,487
	棚卸資産	640,835	692,937	52,102
	未収入金	223,632	190,706	△32,926
	前払費用及びその他の流動資産	525,861	516,744	△9,117
	流動資産合計	4,355,722	5,176,096	820,374
	繰延映画製作費	336,928	327,645	△9,283
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	149,371	157,389	8,018
	投資有価証券その他	9,962,422	10,598,669	636,247
	投資及び貸付金合計	10,111,793	10,756,058	644,265
	有形固定資産			
	土地	117,293	84,358	△32,935
	建物及び構築物	666,381	655,434	△10,947
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,842,852	1,798,722	△44,130
	建設仮勘定	28,779	38,295	9,516
	取得原価合計	2,655,305	2,576,809	△78,496
	減価償却累計額	△1,897,106	△1,837,339	59,767
	有形固定資産合計	758,199	739,470	△18,729
	その他の資産			
無形固定資産	584,185	527,168	△57,017	
営業権	522,538	530,492	7,954	
繰延保険契約費	568,837	586,670	17,833	
繰延税金	98,958	96,772	△2,186	
その他	323,396	325,167	1,771	
その他の資産合計	2,097,914	2,066,269	△31,645	
合 計	17,660,556	19,065,538	1,404,982	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	464,655	496,093	31,438
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	53,424	225,522	172,098
	支払手形及び買掛金	539,900	468,550	△71,350
	未払金・未払費用	1,394,758	1,514,433	119,675
	未払法人税及びその他の未払税金	106,037	145,905	39,868
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,071,091	2,159,246	88,155
	その他	591,874	610,792	18,918
	流動負債合計	5,221,739	5,620,541	398,802
	長期借入債務	681,462	623,451	△58,011
	未払退職・年金費用	396,715	394,504	△2,211
	繰延税金	432,824	449,863	17,039
	保険契約債務その他	4,834,492	5,221,772	387,280
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,631,073	2,820,702	189,629
	その他	314,771	278,338	△36,433
	負 債 合 計	14,513,076	15,409,171	896,095
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	12,058	9,210	△2,848
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本				
資本金	860,645	865,678	5,033	
資本剰余金	1,275,337	1,282,577	7,240	
利益剰余金	984,368	1,440,387	456,019	
累積その他の包括利益	△618,769	△616,746	2,023	
自己株式	△4,335	△4,530	△195	
当社株主に帰属する資本合計	2,497,246	2,967,366	470,120	
非支配持分	638,176	679,791	41,615	
資 本 合 計	3,135,422	3,647,157	511,735	
合 計	17,660,556	19,065,538	1,404,982	

(2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

科 目	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	6,443,328	7,231,613	788,285
金融ビジネス収入	1,080,284	1,221,235	140,951
営業収入	79,638	91,134	11,496
売上高及び営業収入合計	7,603,250	8,543,982	940,732
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	4,753,010	5,188,259	435,249
販売費及び一般管理費	1,505,956	1,583,197	77,241
金融ビジネス費用	910,144	1,042,163	132,019
その他の営業損(純額)	149,001	4,072	△144,929
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	7,318,111	7,817,691	499,580
持分法による投資利益	3,563	8,569	5,006
営業利益	288,702	734,860	446,158
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	11,459	19,784	8,325
投資有価証券売却益(純額)	225	1,517	1,292
その他	2,734	2,427	△307
その他の収益合計	14,418	23,728	9,310
その他の費用			
支払利息	14,544	13,566	△978
投資有価証券評価損	7,629	4,955	△2,674
為替差損(純額)	22,181	30,634	8,453
その他	7,147	10,384	3,237
その他の費用合計	51,501	59,539	8,038
税引前利益	251,619	699,049	447,430
法人税等	124,058	151,770	27,712
当期純利益	127,561	547,279	419,718
控除一非支配持分に帰属する当期純利益	54,272	56,485	2,213
当社株主に帰属する当期純利益	73,289	490,794	417,505

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増 減
当社株主に帰属する当期純利益			
— 基本的	58.07	388.32	330.25
— 希薄化後	56.89	379.75	322.86

(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

科 目	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増 減
当期純利益	127,561	547,279	419,718
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△30,293	1,070	31,363
未実現デリバティブ評価損益	1,140	△1,184	△2,324
年金債務調整額	63,232	12,390	△50,842
外貨換算調整額	△17,988	△6,335	11,653
包括利益	143,652	553,220	409,568
控除一非支配持分に帰属する包括利益	35,814	60,403	24,589
当社株主に帰属する包括利益	107,838	492,817	384,979

(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	2017年度第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	1,609,315	1,658,340	49,025
金融ビジネス収入	273,330	270,943	△2,387
営業収入	20,959	21,738	779
売上高及び営業収入合計	1,903,604	1,951,021	47,417
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,193,083	1,230,559	37,476
販売費及び一般管理費	217,860	424,007	6,147
金融ビジネス費用	216,607	231,196	14,589
その他の営業損(益)(純額)	△16,453	44,203	60,656
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,811,097	1,929,965	118,868
持分法による投資利益	1,884	1,128	△756
営業利益	94,391	22,184	△72,207
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,600	3,228	△372
投資有価証券売却益(純額)	70	38	△32
その他	828	△102	△930
その他の収益合計	4,498	3,164	△1,334
その他の費用			
支払利息	2,642	2,784	142
投資有価証券評価損	2,769	3,152	383
為替差損(純額)	2,951	5,480	2,529
その他	2,671	5,461	2,790
その他の費用合計	11,033	16,877	5,844
税引前利益	87,856	8,471	△79,385
法人税等	43,127	13,289	△29,838
四半期純利益(損失)	44,729	△4,818	△49,547
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	17,079	12,008	△5,071
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	27,650	△16,826	△44,476

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	2017年度第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	21.90	△13.30	△35.20
— 希薄化後	21.45	△13.30	△34.75

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2016年度第4四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	2017年度第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	増 減
四半期純利益(損失)	44,729	△4,818	△49,547
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△4,648	△5,960	△1,312
未実現デリバティブ評価損	△2,550	△1,334	1,216
年金債務調整額	53,935	5,381	△48,554
外貨換算調整額	△23,365	△40,077	△16,712
四半期包括利益(損失)	68,101	△46,808	△114,909
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	14,507	11,444	△3,063
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	53,594	△58,252	△111,846

(6) 連結資本変動表
2016年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2016年3月31日現在残高	858,867	1,325,719	936,331	△653,318	△4,259	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	1,778	1,778 1,601				3,556 1,601		3,556 1,601
包括利益								
当期純利益			73,289			73,289	54,272	127,561
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損				△14,101		△14,101	△16,192	△30,293
未実現デリバティブ評価益				1,140		1,140		1,140
年金債務調整額				63,003		63,003	229	63,232
外貨換算調整額				△15,493		△15,493	△2,495	△17,988
包括利益合計						107,838	35,814	143,652
新株発行費(税効果考慮後)		△30				△30		△30
配当金			△25,252			△25,252	△17,068	△42,320
自己株式の取得					△114	△114		△114
自己株式の売却		△10			38	28		28
非支配持分株主との取引及びその他		△53,721				△53,721	△41,640	△95,361
2017年3月31日現在残高	860,645	1,275,337	984,368	△618,769	△4,335	2,497,246	638,176	3,135,422

2016年9月、ソニーは、米国における音楽出版子会社について、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson(以下「MJ財団」)の保有する50%の持分を取得し、完全子会社化しました。ソニーはMJ財団に、音楽出版子会社が既に約束していた分配金の170万米ドルを含む750万米ドルを支払いました。ソニーが支払った現金対価と非支配持分の簿価との差額70,730百万円は、資本剰余金の減少として計上されています。

2017年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2017年3月31日現在残高	860,645	1,275,337	984,368	△618,769	△4,335	2,497,246	638,176	3,135,422
新株の発行	488	488				976		976
新株予約権の行使	4,533	4,532				9,065		9,065
転換社債型新株予約権付社債の株式への 転換	12	12				24		24
株式にもとづく報酬		3,160				3,160		3,160
包括利益								
当期純利益			490,794			490,794	56,485	547,279
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損益				△444		△444	1,514	1,070
未実現デリバティブ評価損				△1,184		△1,184		△1,184
年金債務調整額				12,292		12,292	98	12,390
外貨換算調整額				△8,641		△8,641	2,306	△6,335
包括利益合計						492,817	60,403	553,220
新株発行費(税効果考慮後)		△879				△879		△879
配当金			△34,775			△34,775	△14,361	△49,136
自己株式の取得					△199	△199		△199
自己株式の売却		0			4	4		4
非支配持分株主との取引及びその他		△73				△73	△4,427	△4,500
2018年3月31日現在残高	865,678	1,282,577	1,440,387	△616,746	△4,530	2,967,366	679,791	3,647,157

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2016年度	2017年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	127,561	547,279
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	327,048	361,444
(2) 繰延映画製作費の償却費	297,505	359,274
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	9,297	4,113
(4) その他の営業損(純額)	149,001	4,072
(5) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	7,404	3,438
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△55,789	△47,339
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	47	220
(8) 繰延税額	23,798	24,085
(9) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	4,409	△2,956
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△37,529	△80,004
棚卸資産の増加(△)・減少	11,199	△51,508
繰延映画製作費の増加	△331,179	△362,496
支払手形及び買掛金の減少	△1,386	△87,939
未払法人税及びその他の未払税金の増加	26,701	29,181
保険契約債務その他の増加	433,803	495,419
繰延保険契約費の増加	△93,234	△86,779
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△81,456	△89,797
その他の流動資産の増加(△)・減少	△21,402	3,776
その他の流動負債の増加	79,114	151,805
(11) その他	△65,650	79,684
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	809,262	1,254,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△333,509	△262,989
2 固定資産の売却	13,098	60,599
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,233,290	△963,210
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△17,208	△13,801
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	289,901	317,159
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	16,078	6,596
7 ビジネスの売却	3,262	44,624
8 その他	7,695	△11,175
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,253,973	△822,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	254,695	125,092
2 長期借入債務の返済	△261,299	△44,561
3 短期借入金の増加(純額)	317,827	35,145
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	277,152	169,479
5 配当金の支払	△25,301	△28,490
6 Sony/ATV株式の非支配持分の取得	△76,565	-
7 その他	△34,207	△10,209
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	452,302	246,456
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△31,061	△53,044
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△23,470	626,187
現金・預金及び現金同等物期首残高	983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物期末残高	960,142	1,586,329

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2016年度	2017年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	1,581,568	1,848,298	266,730
セグメント間取引	68,231	95,514	27,283
計	1,649,799	1,943,812	294,013
音楽			
外部顧客に対するもの	630,767	784,792	154,025
セグメント間取引	16,891	15,203	△1,688
計	647,658	799,995	152,337
映画			
外部顧客に対するもの	901,230	1,010,173	108,943
セグメント間取引	1,899	894	△1,005
計	903,129	1,011,067	107,938
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	1,034,215	1,221,734	187,519
セグメント間取引	4,789	999	△3,790
計	1,039,004	1,222,733	183,729
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	571,499	647,163	75,664
セグメント間取引	8,134	8,729	595
計	579,633	655,892	76,259
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	752,688	713,916	△38,772
セグメント間取引	6,457	9,826	3,369
計	759,145	723,742	△35,403
半導体			
外部顧客に対するもの	659,779	726,892	67,113
セグメント間取引	113,344	123,118	9,774
計	773,123	850,010	76,887
金融			
外部顧客に対するもの	1,080,284	1,221,235	140,951
セグメント間取引	7,220	7,142	△78
計	1,087,504	1,228,377	140,873
その他			
外部顧客に対するもの	375,116	351,527	△23,589
セグメント間取引	75,334	55,647	△19,687
計	450,450	407,174	△43,276
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△286,195	△298,820	△12,625
連結	7,603,250	8,543,982	940,732

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野及びイメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2016年度	2017年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス	135,553	177,478	41,925
音楽	75,798	127,786	51,988
映画	△80,521	41,110	121,631
ホームエンタテインメント&サウンド	58,504	85,841	27,337
イメージング・プロダクツ&ソリューション	47,257	74,924	27,667
モバイル・コミュニケーション	10,164	△27,636	△37,800
半導体	△7,811	164,023	171,834
金融	166,424	178,947	12,523
その他	△29,585	△23,530	6,055
小計	375,783	798,943	423,160
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△87,081	△64,083	22,998
連結	288,702	734,860	446,158

(注) ビジネスセグメント区分の変更にとまひない、上記2016年度の実績は組替再表示しています。
上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。
なお、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、本社及び各分野が負担する年金及び退職金関連費用の算出方法を変更しました。これらの変更により、2017年度のその他、全社(共通)及びセグメント間取引消去には本社費用増加の影響額75億円が含まれています。一方で主に半導体分野32億円、IP&S分野20億円をはじめ、各分野において同額の費用減少の影響が含まれています。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(ビジネスセグメント情報)

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2016年度第4四半期 連結会計期間	2017年度第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	368,955	429,343	60,388
セグメント間取引	12,886	15,237	2,351
計	381,841	444,580	62,739
音楽			
外部顧客に対するもの	172,511	202,612	30,101
セグメント間取引	4,525	3,816	△709
計	177,036	206,428	29,392
映画			
外部顧客に対するもの	301,310	300,715	△595
セグメント間取引	1,234	221	△1,013
計	302,544	300,936	△1,608
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	213,416	234,895	21,479
セグメント間取引	1,367	191	△1,176
計	214,783	235,086	20,303
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	151,837	158,764	6,927
セグメント間取引	3,079	3,671	592
計	154,916	162,435	7,519
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	153,833	149,891	△3,942
セグメント間取引	2,022	3,080	1,058
計	155,855	152,971	△2,884
半導体			
外部顧客に対するもの	175,447	142,503	△32,944
セグメント間取引	25,630	23,953	△1,677
計	201,077	166,456	△34,621
金融			
外部顧客に対するもの	273,330	270,943	△2,387
セグメント間取引	1,803	1,779	△24
計	275,133	272,722	△2,411
その他			
外部顧客に対するもの	98,456	65,220	△33,236
セグメント間取引	18,221	11,312	△6,909
計	116,677	76,532	△40,145
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△76,258	△67,125	9,133
連結	1,903,604	1,951,021	47,417

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G&NS分野及びIP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2016年度第4四半期 連結会計期間	2017年度第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	22,502	19,631	△2,871
音楽	15,425	30,908	15,483
映画	33,686	32,422	△1,264
ホームエンタテインメント&サウンド	△5,227	△7,342	△2,115
イメージング・プロダクツ&ソリューション	3,790	6,868	3,078
モバイル・コミュニケーション	△15,167	△44,600	△29,433
半導体	12,756	△1,347	△14,103
金融	55,318	39,838	△15,480
その他	12,019	△17,526	△29,545
小計	135,102	58,852	△76,250
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△40,711	△36,668	4,043
連結	94,391	22,184	△72,207

(注) ビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2016年度の実績は組替再表示しています。
上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2016年度	2017年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
ネットワーク	714,924	1,033,192	318,268
ハードウェア・その他	866,644	815,106	△51,538
合計	1,581,568	1,848,298	266,730
音楽			
音楽制作	388,948	446,960	58,012
音楽出版	66,541	74,360	7,819
映像メディア・プラットフォーム	175,278	263,472	88,194
合計	630,767	784,792	154,025
映画			
映画製作	409,363	448,945	39,582
テレビ番組制作	271,886	289,024	17,138
メディアネットワーク	219,981	272,204	52,223
合計	901,230	1,010,173	108,943
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	720,557	861,763	141,206
オーディオ・ビデオ	311,771	357,194	45,423
その他	1,887	2,777	890
合計	1,034,215	1,221,734	187,519
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	351,834	415,318	63,484
その他	219,665	231,845	12,180
合計	571,499	647,163	75,664
モバイル・コミュニケーション	752,688	713,916	△38,772
半導体	659,779	726,892	67,113
金融	1,080,284	1,221,235	140,951
その他	375,116	351,527	△23,589
全社(共通)	16,104	18,252	2,148
連結	7,603,250	8,543,982	940,732

(注) 上記の表は、7ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

G&NS分野のうち、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2016年度第4四半期 連結会計期間	2017年度第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
ネットワーク	210,056	314,497	104,441
ハードウェア・その他	158,899	114,846	△44,053
合計	368,955	429,343	60,388
音楽			
音楽制作	94,652	109,722	15,070
音楽出版	19,750	19,667	△83
映像メディア・プラットフォーム	58,109	73,223	15,114
合計	172,511	202,612	30,101
映画			
映画製作	143,662	146,940	3,278
テレビ番組制作	103,225	87,510	△15,715
メディアネットワーク	54,423	66,265	11,842
合計	301,310	300,715	△595
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	140,746	161,360	20,614
オーディオ・ビデオ	72,001	72,530	529
その他	669	1,005	336
合計	213,416	234,895	21,479
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	83,872	88,956	5,084
その他	67,965	69,808	1,843
合計	151,837	158,764	6,927
モバイル・コミュニケーション	153,833	149,891	△3,942
半導体	175,447	142,503	△32,944
金融	273,330	270,943	△2,387
その他	98,456	65,220	△33,236
全社(共通)	△5,491	△3,865	1,626
連結	1,903,604	1,951,021	47,417

(注) 上記の表は、8ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

G&NS分野のうち、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画制作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	2016年度末	2017年度末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	268,382	393,133	691,760	1,193,196	960,142	1,586,329
	有価証券	1,051,441	1,176,601	-	-	1,051,441	1,176,601
	受取手形及び売掛金 (貸倒及び返品引当金控除後)	10,931	15,612	947,602	1,003,558	953,811	1,012,779
	棚卸資産	-	-	640,835	692,937	640,835	692,937
	未収入金	56,807	60,819	167,127	130,393	223,632	190,706
	前払費用及びその他の流動資産	112,085	137,539	414,420	379,893	525,861	516,744
	流動資産合計	1,499,646	1,783,704	2,861,744	3,399,977	4,355,722	5,176,096
	繰延映画製作費	-	-	336,928	327,645	336,928	327,645
	投資及び貸付金	9,904,576	10,560,933	285,965	272,545	10,111,793	10,756,058
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	133,514	133,514	-	-
	有形固定資産	21,323	22,424	735,590	715,760	758,199	739,470
	その他の資産						
	無形固定資産	30,643	34,622	553,542	492,546	584,185	527,168
	営業権	2,375	7,225	520,163	523,267	522,538	530,492
	繰延保険契約費	568,837	586,670	-	-	568,837	586,670
	繰延税金	1,868	1,684	97,090	95,088	98,958	96,772
	その他	34,607	33,267	292,529	295,650	323,396	325,167
	その他の資産合計	638,330	663,468	1,463,324	1,406,551	2,097,914	2,066,269
合 計	12,063,875	13,030,529	5,817,065	6,255,992	17,660,556	19,065,538	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	411,643	433,119	106,437	288,496	518,079	721,615
	支払手形及び買掛金	-	-	539,900	468,550	539,900	468,550
	未払金・未払費用	31,486	37,479	1,364,042	1,477,875	1,394,758	1,514,433
	未払法人税及びその他の未払税金	13,512	19,401	92,525	126,504	106,037	145,905
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,071,091	2,159,246	-	-	2,071,091	2,159,246
	その他	173,853	181,467	422,916	435,996	591,874	610,792
	流動負債合計	2,701,585	2,830,712	2,525,820	2,797,421	5,221,739	5,620,541
	長期借入債務	75,511	205,373	609,692	421,817	681,462	623,451
	未払退職・年金費用	31,289	33,062	365,427	361,442	396,715	394,504
	繰延税金	317,043	342,405	115,781	107,458	432,824	449,863
	保険契約債務その他	4,834,492	5,221,772	-	-	4,834,492	5,221,772
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,631,073	2,820,702	-	-	2,631,073	2,820,702
	その他	21,825	17,778	317,980	284,270	314,771	278,338
	負債合計	10,612,818	11,471,804	3,934,700	3,972,408	14,513,076	15,409,171
	償還可能非支配持分	-	-	12,058	9,210	12,058	9,210
	金融分野の株主に帰属する資本	1,449,605	1,557,062	-	-	-	-
	金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	1,770,632	2,173,128	-	-
	当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	2,497,246	2,967,366
非支配持分	1,452	1,663	99,675	101,246	638,176	679,791	
資本合計	1,451,057	1,558,725	1,870,307	2,274,374	3,135,422	3,647,157	
合 計	12,063,875	13,030,529	5,817,065	6,255,992	17,660,556	19,065,538	

要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
金融ビジネス収入	1,087,504	1,228,377	-	-	1,080,284	1,221,235
純売上高及び営業収入	-	-	6,527,499	7,329,755	6,522,966	7,322,747
売上高及び営業収入合計	1,087,504	1,228,377	6,527,499	7,329,755	7,603,250	8,543,982
売上原価	-	-	4,761,541	5,199,748	4,753,010	5,188,259
販売費及び一般管理費	-	-	1,501,957	1,578,716	1,505,956	1,583,197
金融ビジネス費用	917,365	1,049,305	-	-	910,144	1,042,163
その他の営業損(純額)	114	64	148,887	4,008	149,001	4,072
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	917,479	1,049,369	6,412,385	6,782,472	7,318,111	7,817,691
持分法による投資利益(損失)	△3,601	△61	7,164	8,630	3,563	8,569
営業利益	166,424	178,947	122,278	555,913	288,702	734,860
その他の収益(費用)(純額)	-	-	△22,728	△20,738	△37,083	△35,811
税引前利益	166,424	178,947	99,550	535,175	251,619	699,049
法人税等	47,604	51,825	76,454	99,945	124,058	151,770
当期純利益	118,820	127,122	23,096	435,230	127,561	547,279
控除-非支配持分に帰属する当期純利益	107	201	8,502	9,311	54,272	56,485
金融分野の当期純利益	118,713	126,921	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の当期純利益	-	-	14,594	425,919	-	-
当社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	73,289	490,794

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度 第4四半期 連結会計期間	2017年度 第4四半期 連結会計期間	2016年度 第4四半期 連結会計期間	2017年度 第4四半期 連結会計期間	2016年度 第4四半期 連結会計期間	2017年度 第4四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	275,133	272,722	-	-	273,330	270,943
純売上高及び営業収入	-	-	1,631,288	1,682,102	1,630,274	1,680,078
売上高及び営業収入合計	275,133	272,722	1,631,288	1,682,102	1,903,604	1,951,021
売上原価	-	-	1,194,666	1,233,348	1,193,083	1,230,559
販売費及び一般管理費	-	-	417,290	423,241	417,860	424,007
金融ビジネス費用	218,412	232,975	-	-	216,607	231,196
その他の営業損(益)(純額)	45	30	△16,498	44,173	△16,453	44,203
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	218,457	233,005	1,595,458	1,700,762	1,811,097	1,929,965
持分法による投資利益(損失)	△1,358	121	3,242	1,007	1,884	1,128
営業利益(損失)	55,318	39,838	39,072	△17,653	94,391	22,184
その他の収益(費用)(純額)	-	-	△6,534	△13,713	△6,535	△13,713
税引前利益(損失)	55,318	39,838	32,538	△31,366	87,856	8,471
法人税等	15,829	11,775	27,298	1,515	43,127	13,289
四半期純利益(損失)	39,489	28,063	5,240	△32,881	44,729	△4,818
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	41	62	2,444	1,558	17,079	12,008
金融分野の四半期純利益	39,448	28,001	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益(損失)	-	-	2,796	△34,439	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	-	-	-	-	27,650	△16,826

要約キャッシュ・フロー計算書
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

項目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 当期純利益(損失)	118,820	127,122	23,096	435,230	127,561	547,279
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)への当期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	47,056	79,843	279,992	281,601	327,048	361,444
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	297,505	359,274	297,505	359,274
(3) その他の営業損(益)(純額)	114	64	148,887	4,008	149,001	4,072
(4) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	47	220	7,404	3,438	7,451	3,658
(5) 売買目的有価証券の評価損益(純額)	△55,789	△47,339	-	-	△55,789	△47,339
(6) 資産及び負債の増減						
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	△1,163	△3,880	△37,148	△77,793	△37,529	△80,004
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	11,199	△51,508	11,199	△51,508
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△331,179	△362,496	△331,179	△362,496
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	△1,386	△87,939	△1,386	△87,939
保険契約債務その他の増加・減少(△)	433,803	495,419	-	-	433,803	495,419
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△93,234	△86,779	-	-	△93,234	△86,779
売買目的有価証券の増加(△)・減少	△81,456	△89,797	-	-	△81,456	△89,797
(7) その他	8,031	23,714	47,400	267,836	56,267	289,688
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	376,229	498,587	445,770	771,651	809,262	1,254,972
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△12,296	△13,386	△321,200	△249,770	△333,509	△262,989
2 投資及び貸付	△1,232,059	△963,210	△17,106	△13,801	△1,250,498	△977,011
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	289,901	317,159	16,078	6,596	305,979	323,755
4 その他	1,262	162	22,793	93,887	24,055	94,048
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△953,192	△659,275	△299,435	△163,088	△1,253,973	△822,197
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	358,010	140,055	△46,516	△24,379	311,223	115,676
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	277,152	169,479	-	-	277,152	169,479
3 配当金の支払	△23,926	△23,921	△25,301	△28,490	△25,301	△28,490
4 その他	408	△174	△101,608	△1,214	△110,772	△10,209
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	611,644	285,439	△173,425	△54,083	452,302	246,456
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	-	-	△31,061	△53,044	△31,061	△53,044
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	34,681	124,751	△58,151	501,436	△23,470	626,187
現金・預金及び現金同等物期首残高	233,701	268,382	749,911	691,760	983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物期末残高	268,382	393,133	691,760	1,193,196	960,142	1,586,329

2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし
3. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

営業権の減損判定の簡素化

2017年1月、米国財務会計基準審議会は営業権の減損の会計処理を簡素化する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2017-04を公表しました。このASUにより、営業権の減損判定から第二ステップが削除されます。その代わりに、年次及び期中の減損判定は報告単位の公正価値とその帳簿価額との比較により行い、報告単位の配分された営業権の総額を超えない範囲で、報告単位の帳簿価額がその公正価値を超える部分を営業権の減損損失として認識します。ソニーは、2017年度からこのASUを早期適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2018年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,304社、持分法適用会社は107社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

(単位:千株)		
[連結会計年度]	2016年度	2017年度
当社株主に帰属する当期純利益		
— 基本的	1,262,023	1,263,895
— 希薄化後	1,288,343	1,292,420

(単位:千株)		
[第4四半期 連結会計期間] (3月31日に終了した3ヵ月間)	2016年度第4四半期 連結会計期間	2017年度第4四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
— 基本的	1,262,507	1,265,126
— 希薄化後	1,288,794	1,265,126

2016年度、2017年度及び2016年度第4四半期連結会計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。2017年度第4四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

(セグメント区分)

ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管しました。以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画制作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。HE&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。IP&S分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。MC分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業、電池事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(勘定科目の組替再表示)

2016年度及び2016年度第4四半期連結会計期間にかかる連結財務諸表の一部の金額を、2017年度及び2017年度第4四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

4. 1株当たり情報

3ページ及び4ページ「1株当たり情報」、ならびに14ページ「普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数」を参照してください。

5. 重要な後発事象

2018年4月3日、ソニーが発行済み株式の一部を保有する Spotify Technology S.A. (以下「Spotify」)がニューヨーク証券取引所に上場しました。ソニーは、当該上場時点で発行済み株式総数の5.707%(完全希薄化した場合5.082%)を保有していました。当該上場及び保有していた Spotify 株式をその後一部売却したことにより、ソニーは、当該上場後も保有する株式については株式評価益を、売却した株式については株式売却益を、アーティストとレーベルへの分配額(見込)を控除した金額で計上する見込みです。2018年度に計上される株式評価益(純額)及び株式売却益(純額)の合計金額は約1,000億円と見込まれます。

2 経営成績等の概況

(1) 当年度（2017年度）の経営成績・財政状態の概況

	2016年度 億円	2017年度 億円	増減額 億円
売上高及び営業収入	76,033	85,440	+9,407
営業利益	2,887	7,349	+4,462
税引前利益	2,516	6,990	+4,474
当社株主に帰属する当期純利益	733	4,908	+4,175
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
-基本的	58.07円	388.32円	+330.25円
-希薄化後	56.89円	379.75円	+322.86円

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	2016年度	2017年度	変化
平均為替レート			
1米ドル	108.4円	110.9円	2.5円 円安
1ユーロ	118.8円	129.7円	10.9円 円安

【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年度比9,407億円（12%）増加し、8兆5,440億円となりました。これは、モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野及びその他分野を除くすべての分野での増収によるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は約9%の増加となります（前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額については24ページの【注】をご参照ください）。

営業利益は、前年度比4,462億円増加し、7,349億円となりました。この大幅な増益は、MC分野において固定資産の減損損失を計上*したものの、前述の増収の影響、為替の好影響及び以下の要因があったことによるものです。

- ・ カメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益 283億円（半導体分野）
- ・ 子会社が保有していた不動産の譲渡益 105億円（音楽分野）
- ・ 平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取 67億円（半導体分野）、26億円（IP&S分野）
- ・ 製造設備の売却にともなう利益 86億円（半導体分野）

なお、前年度の営業利益には、以下の要因が含まれています。

- ・ 営業権の減損 962百万米ドル（1,121億円）（映画分野）
- ・ 電池事業の譲渡にともなう減損 423億円（その他分野）
- ・ 外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損 239億円（半導体分野）
- ・ 熊本地震に関連する費用（純額） 154億円（半導体分野）
- ・ エムスリー㈱の株式の一部売却にともなう売却益 372億円（その他分野）

* ソニーは、MC分野のスマートフォン事業について、2018年1月以降のスマートフォンの販売状況や事業環境の変化等を主な要因として、2018年3月から4月にかけて、同分野の将来の収益見通しの見直しを検討した結果、このたび収益見通しを下方修正しました。この修正により、将来キャッシュ・フローが減少する見通しとなったことから、2017年度第4四半期において、同分野の固定資産の減損損失313億円を営業損失として計上しました。また、今回策定した同分野の収益見通しにおいては、スマートフォン事業の市場や事業

環境がソニーにとってさらに厳しくなったことを踏まえ、これらの環境に即した施策の変更を行っています。

当年度の構造改革費用（純額）は、前述の電池事業の譲渡にともなう減損損失を前年度に計上していた影響などにより、前年度に比べ378億円減少し、224億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年度に比べ50億円増加し、86億円となりました。この増加は、金融分野に含まれるSA Reinsurance Ltd.の持分法投資損益の改善などによるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年度に比べ13億円改善し、358億円の費用を計上しました。これは、為替差損（純額）が増加したものの、受取利息及び受取配当金が増加したこと及び投資有価証券評価損が減少したことなどによるものです。

税引前利益は、前年度に比べ4,474億円増加し、6,990億円となりました。

法人税等は、当年度において1,518億円を計上し、実効税率は前年度の49.3%を下回り、21.7%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループと米国の連結納税グループにおいて、前年度は損失を計上したことに対し当年度は利益を計上したことや、前年度は税務上損金に算入されない営業権の減損を計上したこと、さらに当年度において米国における税制改正により繰延税金負債に関して税務ベネフィットを138億円計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度に比べ4,175億円増加し、4,908億円となりました。

【キャッシュ・フローの概況】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、6、13ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比4,457億円増加し、1兆2,550億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、7,717億円の受取超過となり、前年度比3,259億円の受取の増加となりました。この増加は、当期純利益に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、投資有価証券売却益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が前年度に比べて増加したことや、その他の流動負債に含まれる未払費用が増加したことなどによるものです。

金融分野では4,986億円の受取超過となり、前年度比1,224億円の受取の増加となりました。この増加は、主にソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）における保険料収入の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比4,318億円減少し、8,222億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,631億円の支払超過となり、前年度比1,363億円の支払の減少となりました。この減少は、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが減少したこと、固定資産や電池事業などのビジネスの売却による収入が前年度に比べて増加したことなどによるものです。

金融分野では6,593億円の支払超過となり、前年度比2,939億円の支払の減少となりました。この減少は、ソニー生命及びソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) における投資及び貸付が前年度に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度における受取超過の合計*1は、前年度比4,622億円増加し、6,086億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年度比2,058億円減少し、2,465億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、541億円の支払超過となり、前年度比1,193億円の支払の減少となりました。この減少は、長期借入金の返済額が前年度に比べて減少したことや、前年度においてはSony/ATV Music Publishing (以下「Sony/ATV」) の非支配持分の取得に対する支払いがあったことなどによるものです。他方で、前年度には、普通社債の発行による資金の受取がありました。

金融分野では2,854億円の受取超過となり、前年度比3,262億円の受取の減少となりました。この減少は、ソニー生命における短期借入金が減少したことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2018年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆5,863億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2018年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ5,014億円増加し、1兆1,932億円となりました。金融分野の2018年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ1,248億円増加し、3,931億円となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は13ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) と傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2016年度	2017年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	8,093	12,550
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△12,540	△8,222
小計(A)	△4,447	4,328
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)(B)	3,762	4,986
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)(C)	△9,532	△6,593
消去*2(D)	141	151
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た連結キャッシュ・フローの合計(A)-(B)-(C)+(D)	1,463	6,086

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

(2) 今後(2018年度)の見通し

2018年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2017年度	2018年度		前年度比増減 億円	%
	億円	4月時点の見通し 億円	前年度比増減 億円		
売上高及び営業収入	85,440	83,000	△2,440	△2.9	
営業利益	7,349	6,700	△649	△8.8	
税引前利益	6,990	7,350	+360	+5.1	
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	4,800	△108	△2.2	

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 2017年度の平均為替レート	2018年度見通しの前提為替レート
1米ドル	110.9円	105円前後
1ユーロ	129.7円	125円前後

2018年度の連結売上高は、主に為替の影響及びMC分野の減収を見込むため、2017年度比で減少を見込んでいます。

連結営業利益については、半導体分野などで減益を見込むため、2017年度比で減益を見込んでいます。営業費用として営業利益に含まれる構造改革費用は、ほぼ2017年度並みの220億円を見込んでいます。

2018年4月3日、ソニーが発行済み株式の一部を保有するSpotify Technology S.A. (以下「Spotify」)がニューヨーク証券取引所に上場しました。ソニーは、当該上場時点で発行済み株式総数の5.707% (完全希薄化した場合5.082%)を保有していましたが、現時点までにその約半分を売却しました。当該上場及び売却により、ソニーは、保有する株式については株式評価益を、売却した株式については株式売却益を、アーティストとレーベルへの分配額(見込)を控除した金額でその他の収益(営業外収益)に計上する見込みです。2018年度に計上される株式評価益(純額)及び株式売却益(純額)の合計金額を約1,000億円と見込んでいます。

当社株主に帰属する当期純利益は、前述のSpotify株式の評価益及び売却益の計上の影響があるものの、前述の連結営業利益の減少、及び2017年度に計上した米国の税制改正の影響による税務ベネフィットを2018年度には見込んでいないことなどから、2017年度比で減少を見込んでいます。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください)。

(3) 分野別の2017年度の業績概況及び2018年度の見通し

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、9ページの注記をご参照ください。ビジネスセグメント区分の変更に
関する詳細は、14ページの注記3をご参照ください。

	2016年度	2017年度	2018年度 4月時点の見通し
	億円	億円	億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)			
売上高及び営業収入	16,498	19,438	19,000
営業利益	1,356	1,775	1,900
音楽			
売上高及び営業収入	6,477	8,000	7,500
営業利益	758	1,278	1,120
映画			
売上高及び営業収入	9,031	10,111	9,600
営業利益(損失)	△805	411	420
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)			
売上高及び営業収入	10,390	12,227	11,500
営業利益	585	858	860
イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)			
売上高及び営業収入	5,796	6,559	6,600
営業利益	473	749	750
モバイル・コミュニケーション (MC)			
売上高及び営業収入	7,591	7,237	6,400
営業利益(損失)	102	△276	△150
半導体			
売上高及び営業収入	7,731	8,500	8,700
営業利益(損失)	△78	1,640	1,000
金融			
金融ビジネス収入	10,875	12,284	12,700
営業利益	1,664	1,789	1,700
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去			
営業損失	△1,167	△876	△900
連結			
売上高及び営業収入	76,033	85,440	83,000
営業利益	2,887	7,349	6,700

ゲーム&ネットワークサービス分野**【2017年度の業績】**

売上高は、前年度比2,940億円(18%)増加し、1兆9,438億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、13%の増収)。これは主に、ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション4」(以下「PS4®」)のソフトウェアの増収、為替の影響、及び有料会員サービス「プレイステーションプラス」の加入者数の増加によるものです。

営業利益は、前年度比419億円増加し、1,775億円となりました。これは、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に前述の増収の影響によるものです。なお、当年度の為替の好影響は198億円でした。

【2018年度の見通し】

売上高については、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収を見込むものの、PS4®ハードウェアの減収を見込むこと、及び為替の影響などにより、ほぼ2017年度並みを見込んでいます。営業

利益については、前述のPS4®ハードウェアの減収の影響を見込むものの、主に前述のPS4®のソフトウェアの増収の影響により、増益を見込んでいます。

音楽分野

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSME及びSony/ATVの円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMI Music Publishingの純利益の39.8%が、持分法投資利益として当分野の営業利益に含まれています。

【2017年度の業績】

売上高は、前年度比1,523億円（24%）増加し、8,000億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、22%の増収）。この大幅な増収は、主に映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収によるものです。映像メディア・プラットフォームはモバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が引き続き好調だったことにより、増収となりました。音楽制作も、ストーリーミング配信の売上が引き続き増加したことにより、増収となりました。なお、当年度にヒットした音楽作品にはP!NKの「ビューティフル・トラウマ」、DJキャレドの「グレイトフル」、カミラ・カベロの「カミラ」などがあります。

営業利益は、主に前述の増収の影響や前述の不動産の譲渡益により前年度比520億円増加し、1,278億円となりました。

【2018年度の見通し】

売上高については、主に会計基準の変更や為替の影響により減収を見込んでいます。営業利益については、2017年度には不動産の譲渡益を計上したことなどにより、減益を見込んでいます。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とする Sony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

【2017年度の業績】

売上高は、1,079億円（12%）増加し、1兆111億円となりました（米ドルベースでは10%の増収）。米ドルベースでの大幅な増収は、メディアネットワーク、映画製作及びテレビ番組制作の増収によるものです。メディアネットワークは、主にインドにおけるTEN Sports Networkの買収や視聴率の改善により、テレビネットワークの広告収入及び視聴料収入が増加し、増収となりました。映画製作は、カタログ作品のテレビ局向けライセンス収入の減少があったものの、「スパイダーマン：ホームカミング」及び「ジュマンジ/ウェルカム・トゥ・ジャングル」の劇場興行収入が全世界で好調だったことにより、増収となりました。テレビ番組制作も、カタログ作品のテレビ局向けライセンス収入の減少があったものの、「それいけ！ゴールドバーグ家」、「グッド・ドクター 名医の条件」及び「フィリップ・K・ディックのエレクトリック・ドリームズ」などを含む米国のテレビ番組のライセンス収入が増加したことなどにより増収となりました。

営業損益は、前年度の805億円の損失に対し、当年度は411億円の利益となりました。この大幅な損益の改善は、2017年2月に買収したTEN Sports Networkにおける損失があったものの、主に前年度には営業権の減損損失962百万米ドル（1,121億円）が計上されたこと、及び当年度には前述の増収による影響があったことによるものです。

【2018年度の見通し】

売上高については、主に為替の影響により減収を見込んでいます。営業利益については、ほぼ2017年度並みを見込んでいます。

ホームエンタテインメント&サウンド分野**【2017年度の業績】**

売上高は、主にテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響により、前年度に比べ1,837億円(18%)増加し、1兆2,227億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、12%の増収)。

営業利益は、研究開発費やマーケティング費用等の増加があったものの、主に前述の増収の影響や為替の好影響により、前年度に比べ273億円増加し、858億円となりました。なお、当年度の為替の好影響は228億円でした。

【2018年度の見通し】

売上高については、為替の影響や規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの販売台数減により減収を見込んでいます。営業利益については、前述の減収の影響があるものの、テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、ほぼ2017年度並みを見込んでいます。

イメージング・プロダクツ&ソリューション分野**【2017年度の業績】**

売上高は、前年度比763億円(13%)増加し、6,559億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、9%の増収)。この大幅な増収は主に前年度には熊本地震の影響があったこと、為替の影響及び静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善によるものです。

営業利益は、前年度比277億円増加し、749億円となりました。この大幅な増益は、前述の製品ミックスの改善、為替の好影響、及び前年度には熊本地震の影響があったことなどによるものです。なお、当年度の為替の好影響は116億円でした。

【2018年度の見通し】

為替の悪影響が見込まれるものの、主に静止画・動画カメラの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により2017年度並みの売上高及び営業利益を見込んでいます。

モバイル・コミュニケーション分野**【2017年度の業績】**

売上高は、前年度比354億円(5%)減少し、7,237億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、7%の減収)。この減収は、スマートフォンの販売台数の減少によるものです。

営業損益は、前年度の102億円の利益に対し、276億円の損失となりました。これは、オペレーション費用を削減したものの、前述の固定資産の減損損失の計上313億円に加え、販売台数の減少、主要部品の価格の上昇などによるものです。なお、当年度の為替の悪影響は53億円(為替ヘッジの影響を含む)でした。

【2018年度の見通し】

売上高については、収益構造の改善に向け、スマートフォンの販売台数を大幅に絞り込むことから、減収を見込んでいます。営業損失については、前述の販売台数の減少はあるものの、固定資産の減損損失を2017年度に計上していたこと、及びオペレーション費用の削減により、縮小を見込んでいます。

半導体分野**【2017年度の業績】**

売上高は、前年度比769億円（10%）増加し、8,500億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、7%の増収）。この増収は、事業規模を縮小したカメラモジュール事業の大幅な減収があったものの、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量が大幅に増加したこと及び前年度には熊本地震の影響によるイメージセンサーの生産の減少があったことなどによるものです。

営業損益は、前年度の78億円の損失に対し、当年度は1,640億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、前述の増収の影響、前述のカメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益283億円、製造設備の売却にともなう利益86億円、及び熊本地震にかかる受取保険金67億円を計上したことなどによるものです。また、前年度の営業損失には、前述のカメラモジュールに関する長期性資産の減損損失239億円、熊本地震に関連する費用（純額）154億円、及びモバイル機器向けの一部イメージセンサーの在庫に関する評価減65億円が計上されていました。なお、当年度の為替の好影響は117億円でした。

【2018年度の見通し】

売上高については、為替の影響があるものの、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の増加などにより、ほぼ2017年度並みを見込んでいます。営業利益については、前述の増収の影響があるものの、減価償却費及び研究開発費の増加を見込んでいること、ならびに為替の悪影響などにより、大幅な減益を見込んでいます。また、2017年度においては、前述のカメラモジュール事業の製造子会社の持分全部の譲渡益、製造設備の売却にともなう利益、及び熊本地震にかかる受取保険金の計上もありました。

金融分野

金融分野には、SFH及びBSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

【2017年度の業績】

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年度に比べ1,409億円（13%）増加し、1兆2,284億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともなう保険料収入が増加したことなどにより、前年度比1,280億円増加し、1兆936億円となりました。

営業利益は、主にソニー生命の増益や持分法による投資損失の縮小により、前年度に比べ125億円増加し、1,789億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ48億円増加し、1,591億円となりました。この増益は、当年度に一般勘定において投資目的不動産の売却益を計上したことや、変額保険の最低保証にかかる市場リスクのヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益が改善したことなどによるものです。一方、前年度は金利が上昇したことに対し、当年度は金利が低下したことなどにもとない、繰延保険契約費償却額が増加した影響もありました。

【2018年度の見通し】

金融ビジネス収入については、ソニー生命において、保有契約高の拡大にともなう保険料収入が増加することなどから、増収を見込んでいます。営業利益については、前述の増収による増益効果を見込むものの、資産売却益の減少により、分野全体で若干の減益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ソニーの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。ソニーはグローバルに多様な事業を展開しており、米国会計原則を採用することにより、国内外の株主及び投資家他利害関係者の皆様との円滑なコミュニケーションに資することができると考えています。将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

【注】

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSony/ATV、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年度の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度及び当年度における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境や法制度が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税及び企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (7) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (8) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (9) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (10) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (11) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (12) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (13) ソニーの製品及びサービスに使用される部品及びコンポーネント、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、供給及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (14) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。